

参考指標および目標設定の考え方について

主な施策の方向性（１） 子どもの才能や個性を伸ばす教育の推進

指 標	2024 年度の 現況値	2030 年度の 目標値	指標の考え方	目標設定の 考え方
指標 1 課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる児童生徒の割合 「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」に、当てはまる・どちらかといえば当てはまる、と回答した児童生徒の割合 （全国学力・学習状況調査、県教育委員会調査）	小学 6 年生：80.5% 中学 3 年生：78.7% 高校 3 年生：（新規調査）	小学 6 年生：88%以上 中学 3 年生：85%以上 高校 3 年生：（新規調査）	<ul style="list-style-type: none"> 全国学力・学習調査の結果では、小・中学生の学力は全国平均を上回る高い水準を維持しているが、一方で課題の解決に向けて自分で考え取り組んだと答えた児童生徒の割合は全国平均を下回っており、学力を自主的、自発的な学びに結び付けることが課題。 このため、主な施策の方向性（１）では、施策で目指す姿の 1 つとして「(子どもが) 自分で考え、自ら取り組む力を身に付ける」ことを掲げた。 	現況値から 1 割の増加を図り、全国平均を上回ることを目標とする ○全国平均 小学校 6 年生 81.9% 中学校 3 年生 80.3%
指標 2 児童生徒は、授業で課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組むことができていると思う学校の割合 「児童生徒は、授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組むことができている」に、そう思う、どちらかといえばそう思う、と回答した学校の割合 （全国学力・学習状況調査、県教育委員会調査）	小学校：87.5% 中学校：87.6% 高等学校：（新規調査）	小学校：96% 中学校：96% 高等学校：（新規調査）	<ul style="list-style-type: none"> これらを踏まえ、自分で考え、自ら取り組む力（主体性）を身につけていると答える児童生徒が、施策によりどの程度増加したのかを把握するために指標 1を設定。 また、児童生徒と学校の両方の視点から多角的に把握するために、児童生徒が自分で考え自分から取り組んでいると思う学校の割合を指標 2に設定。 指標 1 については新たな総合計画の成果指標（5 年後の姿）になっており、総合計画との整合性がとれる。 	現況値から 1 割の増加を図り、全国平均を上回ることを目標とする ○全国平均 小学校 88.2% 中学校 88.4%

○「施策」および「具体的な取組み」との関連

（策定案抜粋） （ア）就学前から小・中・高等学校への連続性を意識した主体的、対話的な学びや、少人数教育等を推進します。 ○「とやま型学力向上プログラム（Ⅲ期）」において「問題発見・解決能力」の育成を目指した授業 改善と学習習慣・生活習慣の定着に向けた取組みを実施します。 （イ）地域や企業、大学など実社会とのつながりを意識した探究的な学びや課題解決型学習（PBL）を推進します。 ○グローバルな視点で課題を捉え、その解決策を実践する地域の担い手を育成するため、県立学校における海外での研修など探究型・課題解決型学習の実施を支援します。

○現行の指標（「第 3 期富山県教育振興基本計画」および「教育委員会の事務の点検及び評価」の指標）

指 標	次期大綱での取り扱い
全国学力・学習状況調査の正答率の 平均値における全国との差	学力に伴った「主体的に取り組む力」の育成を重点課題とするため採用しない
少人数教育に関する研修を行っている学校の割合	次期教育大綱の指標は施策の効果（アウトカムの要素）を測るものとしており、「研修を行っている学校の割合」は実績（アウトプット）を測るものであるため採用しない
地区別幼児教育・小学校教育接続研修会参加率	研修への参加は、施策で目指す姿を達成するための手段であり、施策の効果（アウトカム）を測る指標に転換するため採用しない

主な施策の方向性（２） 様々な体験を通した社会で生きる力の育成 ①

指 標	2024 年度の 現況値	2030 年度の 目標値	指標の考え方	目標設定の 考え方
指標 3 高校生のインターンシップ等体験率 全日制県立高校3年生のうち、3年間で就業体験または保育・介護体験等をした生徒の割合 （職場体験・インターンシップ実施状況等調査(国立教育政策研究所)）	62.5%	90%	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生が社会で求められる職業等の理解を深めるために、早期から幅広い就業体験の機会を確保することが必要。 ・ このため、主な施策の方向性（２）では、施策で目指す姿の1つとして「(子どもが) 主体的に進路を選択・決定できる能力と態度を身に付ける」ことを掲げた。 ・ これらを踏まえ、インターンシップをはじめとする様々な体験を通して、生徒が自らの将来を主体的に考えるための具体的な機会を、生徒はどれだけ得られているかを測るために設定。 ・ 新たな総合計画の成果指標（5年後の姿）になっており、総合計画との整合性がとれる。 	現況値はすでに全国平均(26.2%)よりも高い水準にあるが、将来の目標がすでに明確になっている生徒や特別な事情がある生徒を除き、ほぼすべての高校生が在学中に一度は就業体験等を行うことを目標とする

○「施策」および「具体的な取組み」との関連

（策定案抜粋） （ア）子どもたち一人ひとりが将来、社会的に自立するとともに、社会の変化に主体的に対応しながら自らのキャリアを発展させていけるよう、キャリア教育を推進するとともに、ライフプラン教育を充実します。 ○「社会へ羽ばたく『17 歳の挑戦』」など、高等学校のキャリア教育の充実のために、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度を育成します。

○現行の指標 （「第3期富山県教育振興基本計画」および「教育委員会の事務の点検及び評価」の指標）

指 標	次期大綱での取り扱い
インターンシップ等体験率	取組みによって「施策で目指す姿」の状況を測ることのできるアウトカム指標であるため、指標として継続して採用する
民間企業から招へいし、講演や授業をしたり、生徒と意見交換を行ったりした外部講師の延べ人数（1校あたり）	次期教育大綱の指標は施策の効果（アウトカムの要素）を測るものとしており、「外部講師の延べ人数」は実績（アウトプット）を測るものであるため採用しない

主な施策の方向性（２） 様々な体験を通した社会で生きる力の育成 ②

指 標	2024 年度の 現況値	2030 年度の 目標値	指標の考え方	目標設定の 考え方
指標 4 社会体験活動が、自分の生き方を考える機会になったと感じる中学生の割合 「14 歳の挑戦」のアンケート「体験活動は、自分の生き方を考えるよい機会になりましたか」の質問項目に「とてもよい機会になった」と答えた参加生徒の割合（児童生徒支援担当調べ）	71%	80%以上	<ul style="list-style-type: none"> 「社会に学ぶ『14 歳の挑戦』等の社会体験活動は、単なる体験にとどまらず、規範意識や社会性を高めるとともに、生涯にわたってたくましく生き抜く力の育成につながっている。 一方、学校段階が上がるにつれ、将来の夢や目標を持つ割合が低下する傾向があることが課題。 このため、主な施策の方向性（２）では、施策で目指す姿の 1 つとして「子どもは、主体的に社会に参画する能力と当事者意識を身につけている」ことを掲げた。 これらを踏まえ、提供された体験が生徒の内面的な成長や意識の変化につながっているかを測るために指標 4を設定。 また、様々な体験を通して、最終的に前向きな人生観や目的意識を持つことができたといえる児童生徒がどの程度増加したのかを把握するために指標 5を設定。 	社会体験活動の充実を図ることで、生徒の内面的な成長や意識の変化をより促し、参加した生徒の大半（80%以上）が「自分の生き方を考える機会になった」と実感できる水準を目標とする 小学生では既に全国平均（82.4%）と同程度の水準にあるため、この水準を維持し、さらに引き上げることを目指す 中学生では、夢や目標を持つ生徒の割合が、小学生の 81.0%から 63.3%へと約 18 ポイント減であることを課題として捉え、中学校段階での多様な社会体験活動等を充実することで、より多くの生徒が将来の夢や目標を持ち続けたり、新たな夢を見つけたりできることを目指す
指標 5 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 「将来の夢や目標を持っていますか」に当てはまる・どちらかといえば当てはまる、と回答した児童生徒の割合 （全国学力・学習状況調査、県教育委員会調査）	小学 6 年生：81.0% 中学 3 年生：63.3% 高校 3 年生：（新規調査）	小学 6 年生：85%以上 中学 3 年生：73%以上 高校 3 年生：（新規調査）		

○「施策」および「具体的な取組み」との関連

（策定案抜粋） （ア）地域社会の魅力や課題等に直接触れられる場や、自らの意見を表明し、意見交換をする機会を提供します。 ○中学 2 年生が、規範意識や社会性を高め、将来の自分の生き方を考えるなど、生涯にわたってたくましく生き抜く力を身につけるために、地域での職場体験活動や福祉・ボランティア活動等に参加する「社会に学ぶ『14 歳の挑戦』」を実施します。 ○「富山・金沢こどもサミット宣言」の趣旨に沿って、子どもたちが自らの取組みを発表し、その内容について互いに意見を表明し合ったり、意見交換を行ったりする機会を設けま

○現行の指標（「第 3 期富山県教育振興基本計画」および「教育委員会の事務の点検及び評価」の指標）

指 標	次期大綱での取り扱い
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	取組みによって「施策で目指す姿」の前提となる、子どもが持つ将来への期待の状況を測ることのできるアウトカム指標であるため、指標として継続して採用する。

主な施策の方向性（３） 私立学校や高等教育機関の振興 ①

指 標	2024 年度の 現況値	2030 年度の 目標値	指標の考え方	目標設定の 考え方
指標 6 在籍している高校での学習内容に満足している生徒の割合 （学術振興課調べ）	（新規調査）	（新規調査）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昨今、生徒の興味・関心はますます多様化している。 ・ 生徒のニーズを踏まえ、特色ある教育活動を展開し、進路選択の幅を広げることが必要。 ・ このため、主な施策の方向性（３）では、施策で目指す姿の1つとして「（子どもは）幅広い選択肢の中から主体的に進路を選択」ことを掲げた。 ・ これらを踏まえ、私立高校の特色と魅力ある教育実践の成果として、在籍する生徒が日々の学習に満足し、充実した学校生活を送れているかを、当事者の実感として測るために設定。 	— （今後、私立高校の生徒に対し必要な調査を行い、現況を把握した上で目標値を設定する。）

○「施策」および「具体的な取組み」との関連

（策定案抜粋） （ア）私立学校の特色と魅力ある教育を高めるための取組みを支援します。 ○私立学校の特色ある教育を推進するために必要な経費を支援します。 ○私立学校の魅力ある教育環境を整えるための施設・設備の整備を支援します。

○現行の指標 （「第３期富山県教育振興基本計画」および「教育委員会の事務の点検及び評価」の指標）

指 標	次期大綱での取り扱い
（設定なし）	

主な施策の方向性（３） 私立学校や高等教育機関の振興 ②

指 標	2024 年度の 現況値	2030 年度の 目標値	指標の考え方	目標設定の 考え方
指標 7 県内高等教育機関は富山県の産業や地域 社会に貢献していると感じている県民の 割合 (学術振興課調べ)	(新規調査)	(新規調査)	・ 主な施策の方向性（３）では、施策で目指す姿の１つとして「大学等の高等教育機関が産業界や地域社会との連携を深め、人材育成とイノベーション創出の拠点となっている」ことを掲げた。 ・ これらを踏まえ、県内の大学等高等教育機関の教育研究成果が地域社会に広く浸透し、その価値が認められているかを評価するために 指標 7 を設定。 ・ また、大学等の高等教育機関と、地域の基幹産業を中心とした産業界との連携（産学連携）がどれだけ活発に行われているかを測るために 指標 8 を設定。	— (今後必要な調査を行い、現況を把握した上で目標値を設定する)
指標 8 県内高等教育機関における県内企業との 共同研究件数 (学術振興課調べ)	113 件	120 件		D X の研究開発をはじめとした産学官連携の一層の推進により、現況を超える件数を目指す

○「施策」および「具体的な取組み」との関連

(策定案抜粋) (イ) 県内大学等の横の連携や大学・地域間の連携を促進します。 ○私立大学等における企業や地域との連携事業等の取組みを支援します。 (ウ) 大学や企業などが一体となったコンソーシアムを形成し、産業界が求める高度な知識と実践力を備えた専門人材を育成します。 ○県内の医薬品産業のさらなる発展のため、県内の大学や産業界等と連携協力し、学生や社会人を対象に医薬品業界が必要とする人材を育成する教育・研修プログラムを実施します。 ○製薬企業におけるバイオ医薬品専門人材の育成を推進するため、県立大学に寄附講座を設置し、バイオ医薬品の製造やGMPに関する研究・教育を充実します。

○現行の指標（「第３期富山県教育振興基本計画」および「教育委員会の事務の点検及び評価」の指標）

指 標	次期大綱での取り扱い
県内高等教育機関における県内企業との 共同研究件数	取組みによって「施策で目指す姿」の状況を測ることのできるアウトカム指標であるため、指標として継続して採用する。
県内企業等就職率 県内高等教育機関卒業生(大学院・専攻科除く)の 県内企業等への就職率	大学と企業等が連携し「イノベーションの創出」による「未来への規模の実感」を重点課題とするため採用しない

主な施策の方向性（４） 誰一人取り残さない多様性と包摂性のある教育の推進 ①

指 標	2024 年度の 現況値	2030 年度の 目標値	指標の考え方	目標設定の 考え方
指標 9 個別の教育支援計画の作成において関係機関等との情報共有を行っている公立の幼稚園、小・中・高等学校の割合 （文部科学省調査）	2023 年度調査 公立幼稚園：50% 公立小学校：100% 公立中学校：97.4% 県立高等学校：69.2%	公立幼稚園：95% 公立小学校：100% 公立中学校：98% 県立高等学校：91%	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個別の支援計画を作成する際、小・中学校ではほぼすべての学校で関係機関との情報共有を行っている ・ しかし、公立幼稚園や県立高等学校では情報共有を行っている割合は低いことが課題 ・ このため、主な施策の方向性（４）では、施策で目指す姿の1つとして「教師は専門性を高め、関係機関と緊密に連携しながら、最適な教育を実践する」ことを掲げた。 ・ これらを踏まえ、施策で目指す「専門性の高い支援」が、組織的な連携によって実現できているかを測るために設定 	取組みの強化を図るため、全国平均値を最低限到達すべき基準と位置づけ、その基準を目標とする。 既に 100%を達成している小学校については、この水準を確実に維持することを目標とする。 ○全国平均(2023 年度) 公立幼稚園 95.1% 公立小学校 100% 公立中学校 98.5% 県立高等学校 91.1%

○「施策」および「具体的な取組み」との関連

（策定案抜粋） （ア）子どもたち一人ひとりに寄り添うための体制を強化し、インクルーシブ教育の理念に基づく教師の特別支援教育への専門性の向上を図ります。 ○障害のある子どもも無い子どもも共に学び、一人ひとりの個別的教育的ニーズに合った指導を受けることができる体制づくりや周知に向けて、関係機関の連携強化や学びの場の整備を推進します。

○現行の指標 （「第3期富山県教育振興基本計画」および「教育委員会の事務の点検及び評価」の指標）

指 標	次期大綱での取り扱い
個別の教育支援計画の活用割合 (1)個別の教育支援計画の作成に当たって、関係機関等と必要な情報共有を図っている割合（小、中） (2)個別の教育支援計画を進学時に引き継いだ割合（小→中、中→高）	取組みにより、学校と関係機関との連携状況を測ることのできるアウトカム指標であり、また、(2)は(1)の内容に含まれるため、(1)を幼稚園、高等学校まで拡充して、指標として継続して採用する

主な施策の方向性（４） 誰一人取り残さない多様性と包摂性のある教育の推進 ②

指 標	2024 年度の 現況値	2030 年度の 目標値	指標の考え方	目標設定の 考え方
指標 10 不登校・ひきこもり等、様々な困難を抱える子どもや若者の居場所の数 （こども未来課調べ）	41 箇所	50 箇所	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国学力・学習状況調査によると、普段の生活の中で幸せな気持ちになることがあると感じる小・中学生は90%程度 ・ 一方で、学校に行くのは楽しいと感じる児童生徒は 85%程度で、普段の生活で幸せな気持ちを感じていても、学校を楽しんでいると思っていない子どもたちがいる。 ・ また、不登校児童生徒数は多く、登校することに困難を抱えるこどもたちが、安心して過ごせる居場所の確保が必要。 ・ このため、主な施策の方向性（４）では、施策で目指す姿として「一人ひとりの状況に応じた多様な場で学びを継続したり学び直しをしたりしている」こと、「学校を楽しみ場所、行きたい場所と感じている」ことを掲げた。 	10 年後の「各中学校区」に 1 箇所以上の設置に向け、まずは 50 箇所の設置を目指す。
指標 11 学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合 「学校に行くのは楽しいと思いますか」に、当てはまる・どちらかといえば当てはまる、と回答した児童生徒の割合 （全国学力・学習状況調査、県教育委員会調査）	小学6年生：84.9% 中学3年生：85.0% 高校3年生：（新規調査）	小学6年生：100% 中学3年生：100% 高校3年生：（新規調査）	<ul style="list-style-type: none"> ・ これらを踏まえ、不登校など様々な困難を抱えるこどもたちが、安心して過ごせる居場所が県内にどれだけ整備されているかを図るために指標 10を設定。 ・ 指標 10については新たな総合計画の成果指標（5年後の姿）になっており、総合計画との整合性がとれる。 ・ また、子どもたちが学校生活を前向きに感じているか、子どもの主観的な幸福度を測るとともに、学校が楽しく安心して過ごせる場所であることは、不登校の未然防止のための重要な要素であるため、その状況を測るために指標 11を設定。 	それぞれの施策の統合的な成果として、すべての子どもにとって学校が心理的に安全で、自己肯定感を育むことができる場所となることを目指す。

○「施策」および「具体的な取組み」との関連

（策定案抜粋）

（ア）不登校など児童生徒の諸課題に対して、必要な支援を行います。

○不登校の兆候がみられる児童生徒や不登校から学校復帰する段階にある児童生徒が校内で安心して学習や相談ができるよう、新たに校内教育支援センターを設置する市町村に対し、支援員の配置や施設設備の整備を行うために必要な経費の一部を補助します。

○不登校など様々な困難を抱える児童生徒が、学校以外の居場所で安心して過ごせるよう、民間団体における取組みを支援します。

○学校外の居場所としてフリースクールなど民間施設に通所する不登校児童生徒の家庭への支援を行います。

○児童生徒が抱える悩みや不安に早期に寄り添うため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを効果的に配置・派遣し、教育相談体制の充実と教師への専門的な支援を行います。

○現行の指標（「第3期富山県教育振興基本計画」および「教育委員会の事務の点検及び評価」の指標）

指 標	次期大綱での取り扱い
不登校児童生徒に対するケース会議を実施している学校の割合	次期教育大綱の指標は施策の効果（アウトカムの要素）を測るものとしており、「ケース会議を実施している学校の割合」は実績（アウトプット）を測るものであるため採用しない
日本語指導に関する研修を受講した教職員数	研修への参加は、施策で目指す姿を達成するための手段であり、施策の効果（アウトカム）を測る指標に転換するため採用しない

主な施策の方向性（5）学校・家庭・地域で取り組む子どもの健やかな成長の支援 ①

指 標	2024 年度の 現況値	2030 年度の 目標値	指標の考え方	目標設定の 考え方
指標 12 困りごとや不安がある時に、学校で大人に相談できる児童生徒の割合 「困りごとや不安がある時に、先生や学校にいる大人にいつでも相談できますか」に、当てはまる・どちらかといえば当てはまる、と回答した児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査、県教育委員会調査）	小学6年生：68.4% 中学3年生：68.2% 高校3年生：（新規調査）	100%	<ul style="list-style-type: none"> 3割以上の児童生徒が、困りごとや不安があっても学校で大人に相談できていないことが課題。 このため、主な施策の方向性（5）では、施策で目指す姿の1つとして「（教師は、）教育相談等に関する専門性を高め、いじめの未然防止・早期発見に努める」ことを掲げた。 これらを踏まえ、子どもが困難に直面したときに、一人で抱え込まずにSOSを発信できる環境が学校にあるかを、子どもの視点から測るために設定。 	学校がすべての子どもにとってのセーフティネットとなることを目指す

○「施策」および「具体的な取組み」との関連

（策定案抜粋） （ア）いじめやインターネット上のトラブルなど子どもたちを取り巻く喫緊の課題に対し、未然防止、早期発見・早期対応を徹底するための体制を強化します。 ○関係機関と連携し、いじめの未然防止に取り組むためのいじめ問題対策連絡会議を開催します。 ○いじめの問題に対する支援策を検討したりいじめ重大事態に対応したりするいじめ防止対策推進委員会を設置します。 （イ）教師の生徒指導の資質能力の向上と、学校現場を支える指導体制を整備します。 ○相談体制の充実と生活指導主事（相談担当）等の資質能力の向上を図るため、大学教員等をスーパーバイザーとして招き、指導・助言を受けながら適切な支援の在り方を検討するカウンセリングリーダー研修会を実施します。
--

○現行の指標（「第3期富山県教育振興基本計画」および「教育委員会の事務の点検及び評価」の指標）

指 標	次期大綱での取り扱い
いじめの年度内解消率	「いじめが解消している」状態とは、相当の期間（少なくとも3か月を目安とする）いじめの行為が止んでおり、被害児童生徒が心身の苦痛を感じていないこととされており、いじめを認知した時期によっては年度内の解消は困難であること、またいじめにつながる恐れのある些細なことも積極的に認知を行い、早期発見・早期対応に重点を置くこととし、採用しない

主な施策の方向性（５）学校・家庭・地域で取り組む子どもの健やかな成長の支援 ②

指 標	2024 年度の 現況値	2030 年度の 目標値	指標の考え方	目標設定の 考え方
指標 13 運動やスポーツをすることが好きな児童 生徒の割合 「運動やスポーツをすることが好き・やや好き」と回 答した児童生徒の割合 (全国体力・運動能力、運動習慣等調査)	小学 5 年生 男子 93.4% 女子 87.4% 中学 2 年生 男子 92.0% 女子 75.6%	小学 5 年生 男子 96% 女子 90% 中学 2 年生 男子 95% 女子 78%	<ul style="list-style-type: none">・ 主な施策の方向性（５）では、施策で目指す姿の１つとして「(子どもは、) 運動に親しむ習慣を身につけ、心身ともに健康な生活を送る」ことを掲げた。・ このことを踏まえ、子どもたちが健康な生活を送るための基礎となる運動習慣（身体の健康）が身についているかを、「好き」という内発的な観点から測るために設定。・ 新たな総合計画の成果指標（５年後の姿）になっており、総合計画との整合性がとれる。	自発的な運動習慣の定着を目指して、全国平均と同程度の水準にある状況を維持し、さらに上積みとして３％増を目標とする ○全国平均 小学 5 年生 男子 93.2%、女子 86.2% 中学 2 年生 男子 90.6%、女子 76.8%

○「施策」および「具体的な取り組み」との関連

(策定案抜粋) (ア) 運動やスポーツを通じて健やかな体と、多様性を認め合う豊かな心を育む取り組みを推進します。 ○運動好きで健康的な子どもを育むため、We b アプリや動画等を活用し、幼児や児童生徒の運動習慣と健康的な生活習慣の定着を支援します。 ○年齢、性別、国籍や障害の有無等を問わず、全ての人が分け隔てなくスポーツを楽しみ、互いを理解・尊重しながら共生する社会の実現に向け、研修、指導者派遣、多様な幼児・児童・生徒が共に学ぶスポーツ事業等を行い、「スポーツを通じた共生社会」の推進を図ります。

○現行の指標（「第３期富山県教育振興基本計画」および「教育委員会の事務の点検及び評価」の指標）

指 標	次期大綱での取り扱い
体力・運動能力の合計点	施策で目指す姿は、運動やスポーツが好きという内発的な観点を図った上で、子どもの心身の健康につなげるものであり、体力・運動能力はその指標として適さないため採用しない

主な施策の方向性（５）学校・家庭・地域で取り組む子どもの健やかな成長の支援 ③

指 標	2024 年度の 現況値	2030 年度の 目標値	指標の考え方	目標設定の 考え方
指標 14 家や図書館で１日 10 分以上読書する児童生徒の割合 「学校の授業時間以外に、普段（月～金曜日）、1日当たりどれくらいの時間、読書をしますか（電子書籍の読書も含む。教科書や参考書、漫画や雑誌は除く）」に 10 分以上と回答した児童生徒の割合 （全国学力・学習状況調査）	（2023 年度調査） 小学 6 年生 62.7% 中学 3 年生 44.6%	小学 6 年生： 70% 中学 3 年生： 50%	<ul style="list-style-type: none">読書の習慣は、子どもの豊かな感性や思考力、想像力を育む。学校の授業以外の時間に、家庭や図書館で自主的に読書する習慣が定着していることが求められる。主な施策の方向性（５）では、施策で目指す姿の 1 つとして「（子どもは、）本に親しみ、豊かな感性や思考力、想像力を育んでいる」ことを掲げた。このことを踏まえ、子どもの豊かな感性や思考力、想像力を育む読書が、生活の一部としてどれだけ定着しているかを測るために設定し、施策による環境整備や意識啓発の効果を確認する。	小学生では既に全国平均以上の水準にあり、さらに上積みとして 1 割程度の増加を目標とする。 中学生では全国平均に達しておらず、全国平均と同水準を目指す。 ○全国平均（2023 年度） 小学校 6 年生 60.0% 中学校 3 年生 49.4%

○「施策」および「具体的な取組み」との関連

（策定案抜粋） （ア）子どもの自主的な読書活動を推進するとともに、家庭・地域との連携や学校図書館の機能充実などを図り、誰もが本に親しめる読書環境の整備を推進します。 ○子どもたちが自主的に読書活動を行うことができるよう、家庭・地域・学校等の連携を深め、積極的にそのための環境整備を推進します。
--

○現行の指標（「第 3 期富山県教育振興基本計画」および「教育委員会の事務の点検及び評価」の指標）

指 標	次期大綱での取り扱い
家や図書館で 1 日 10 分以上読書する児童生徒の割合	取組みによって「施策で目指す姿」にある「自主的に本に親し」み、読書する習慣がついている状況を測ることのできるアウトカム指標であるため、指標として継続して採用する

主な施策の方向性（５）学校・家庭・地域で取り組む子どもの健やかな成長の支援 ④

指 標	2024 年度の 現況値	2030 年度の 目標値	指標の考え方	目標設定の 考え方
<div>指標 15</div> <div>「親学び講座」に参加した 15 歳未満の子どもをもつ保護者の割合 (生涯学習・文化財課調べ)</div>	30%	40%	<ul style="list-style-type: none">・ 親学び講座は、親が自分の役割や子どもとのかかわり方を学ぶとともに、参加者が交流を深める機会にもなっている。・ 主な施策の方向性（５）では、施策で目指す姿の１つとして「(保護者は、) 子育てに関する相談ができ、必要な情報を得られる」ことを掲げた。・ このことを踏まえ、講座の認知度向上やニーズに応じた内容の工夫、小学校・中学校入学時など子育ての転機に合わせた開催支援等の取組みにより、保護者の参加率がどの程度高まったかを把握するために指標を設定。	将来的には保護者の半数(50%)以上が毎年講座に参加することを目指し、その中間目標として、2030 年度には40%を目標とする。

○「施策」および「具体的な取組み」との関連

<div>(策定案抜粋)</div> <div>(ア) 保護者が子育ての悩みを共有し学び合う機会を設けるとともに、子育てに関する情報を提供することにより、家庭教育を支援します。<ul style="list-style-type: none">○家庭の教育力の向上を図るために、親が自分の役割や子どもとのかかわり方を学ぶ機会を提供します。○子育てや家庭教育に関する情報提供や、いつでも気軽に相談できる体制づくりを推進します。</div>

○現行の指標（「第3期富山県教育振興基本計画」および「教育委員会の事務の点検及び評価」の指標）

指 標	次期大綱での取り扱い
「親学び講座」参加総数	取組みによって「施策で目指す姿」の状況を測ることのできるアウトカム指標であるため、指標として継続して採用する。 ただし、児童生徒数の減少に伴い、保護者数についても減少しているため、測定値を「参加総数」ではなく「参加率」に変更する。

主な施策の方向性（６）学校の特色と魅力を高め、安全で快適に学べる学校づくり ①

指 標	2024 年度の 現況値	2030 年度の 目標値	指標の考え方	目標設定の 考え方
指標 16 在籍している高校での学習内容に満足している生徒の割合 (県教育委員会調査)	(新規調査)	(新規調査)	<ul style="list-style-type: none">・ 昨今、生徒の興味・関心はますます多様化。・ 生徒のニーズを踏まえ、特色ある教育活動を展開し、進路選択の幅を広げることが必要。・ このため、主な施策の方向性（６）では、施策で目指す姿の１つとして「県立学校の特色ある教育活動により、子どもは目標に向け充実した学校生活を送っている」ことを掲げた。・ 様々な学校づくりの成果として、教育の受け手である生徒自身が日々の学習に満足しているという主観的な実感に結びついているかを測るために設定。	— (今後、県立高校の生徒に対し必要な調査を行い、現況を把握した上で目標値を設定する)

○「施策」および「具体的な取組み」との関連

(策定案抜粋) (ア) 将来においても高校生が未来を切り拓き、夢を叶えることができるよう「新時代とやまハイスクール構想」を進めます。 ○「新時代に適応し、未来を拓く人材の育成」を目指し、今後必要な教育内容を組み合わせた特色ある県立高等学校づくりを段階的に推進します。 ○現在学ぶ子どもたちのために、学科・コースの見直しなど、学校の魅力化や特色化を図ります。 (イ) スクール・ポリシーを基にこれまでの各県立高等学校の取組みの実績を活かしつつ、魅力ある学校づくりを推進し、その魅力を発信します。 ○全ての県立高等学校がスクール・ポリシーを策定・公表し、それに基づいた学校の魅力化・特色化を図ります。

○現行の指標（「第３期富山県教育振興基本計画」および「教育委員会の事務の点検及び評価」の指標）

指 標	次期大綱での取り扱い
スクール・ポリシー実現のための取組みを行っている県立高校の割合	次期教育大綱の指標は施策の効果（アウトカムの要素）を測るものとしており、「取組みを行っている県立高校の割合」は実績（アウトプット）を測るものであるため採用しない

主な施策の方向性（６）学校の特色と魅力を高め、安全で快適に学べる学校づくり ②

指 標	2024 年度の 現況値	2030 年度の 目標値	指標の考え方	目標設定の 考え方
<p>指標 17</p> <p>体験入学に参加して、その高校の学習内容に対する理解が深まった参加生徒の割合</p> <p>「高校の学習内容に対する理解が深まりましたか」にとても深まった・深まったと回答した参加生徒(中学生)の割合 (県立高校課調べ)</p>	97.8%	90%以上	<ul style="list-style-type: none">・ 新時代とやまハイスクール構想では、人口減少・少子化が進む中においても生徒に多様な選択肢を提供し、全ての生徒にとって「学びたい、学んでよかったと思える学校づくり」を推進することとしている。・ このため、主な施策の方向性（６）では、施策で目指す姿の1つとして「中学生は、高校の特色や魅力を十分に理解し、主体的に進路を選択する」ことを掲げた。・ 高校側が発信する「学校の特色や魅力」が、進路選択の当事者である中学生に、的確に伝わっているかを測るために設定。	すでに高い水準にある状況を、引き続き維持することを目標とする

○「施策」および「具体的な取組み」との関連

<p>(策定案抜粋)</p> <p>(イ) スクール・ポリシーを基にこれまでの各県立高等学校の取組みの実績を活かしつつ、魅力ある学校づくりを推進し、その魅力を発信します。</p> <p>○地域への授業公開を進めることで中学校と高等学校の円滑な接続を図り、地域に信頼される学校づくりを推進します。</p> <p>○中学3年生が、各県立高等学校の教育内容の理解を深め、明確な目的意識を持って進学できるようにするための体験入学期間を設けます。</p>
--

○現行の指標（「第3期富山県教育振興基本計画」および「教育委員会の事務の点検及び評価」の指標）

指 標	次期大綱での取り扱い
(設定なし)	

主な施策の方向性（６）学校の特色と魅力を高め、安全で快適に学べる学校づくり ③

指 標	2024 年度の 現況値	2030 年度の 目標値	指標の考え方	目標設定の 考え方
指標 18 授業でＰＣ・タブレットなどのＩＣＴ機器を週３回以上使用した児童生徒の割合 「授業で、ＰＣ・タブレットなどのＩＣＴ機器を、どの程度使用しましたか」に週３回以上と回答した児童生徒の割合 （全国学力・学習状況調査）	小学６年生： 50.2% 中学３年生： 48.2%	小学６年生： 60%以上 中学３年生： 65%以上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個別最適な学びを推進するために、ＩＣＴ環境の整備とその活用が求められている。 ・ 主な施策の方向性（６）では、施策で目指す姿の１つとして「県立学校の特色ある教育活動により、子どもは目標に向け充実した学校生活を送っている」ことを掲げた。 ・ 整備されたＩＣＴ機器が、日常的に授業で活用されているかという、活用の定着度を測るために設定。 	全国平均より低い水準となっているため、まずは全国平均以上の活用を目標とする ○全国平均 小学校６年生 59.5% 中学校３年生 64.4%

○「施策」および「具体的な取組み」との関連

（策定案抜粋） （ア）ＩＣＴを日常的に活用した学びを推進するため、学校のＩＣＴ環境を整備します。 ○ＩＣＴを活用した教育の充実により、情報化に対応した資質を育成するため、学習用ＬＡＮやコンピュータ等のＩＣＴ学習環境の整備を行います。 （イ）ＩＣＴを活用した授業により、児童生徒の情報モラルやメディアリテラシーを含む情報活用能力など、学習の基盤となる資質・能力を育成するとともに、教師のＩＣＴ活用指導力の向上や校務のデジタル化を支援します。 ○個別最適な学びと協働的な学びを充実させるため、ＩＣＴ環境の整備と教師のＩＣＴ指導力の向上を両輪として進めます。 ○社会全体のＤＸ加速に対応するため、学校におけるデジタル環境の整備やＩＣＴ教育を総合的かつ計画的に推進します。

○現行の指標 （「第３期富山県教育振興基本計画」および「教育委員会の事務の点検及び評価」の指標）

指 標	次期大綱での取り扱い
授業にＩＣＴを活用して指導できる教員の割合	教員がＩＣＴを活用して指導できることと、授業で活用していることは異なっており、「施策で目指す姿」を測る指標として適さないため採用しない

主な施策の方向性（７）教師が意欲と能力を高め、子どもと向き合える環境づくり

指 標	2024 年度の 現況値	2030 年度の 目標値	指標の考え方	目標設定の 考え方
指標 19 先生は、授業やテストで間違えたところや、理解していないところについて、分かるまで教えてくれていると思う児童生徒の割合 「先生は、授業やテストで間違えたところや、理解していないところについて、分かるまで教えてくれていると思いますか」に、当てはまる・どちらかといえは当てはまる、と回答した児童生徒の割合 （全国学力・学習状況調査）	小学 6 年生：87.7% 中学 3 年生：84.7%	100%	<ul style="list-style-type: none"> 教師の時間外在校等時間は依然として高い水準にあり、教師が児童生徒と向き合う時間を確保するため、学校の働き方改革を一層進めることが必要。 また、ICT活用指導力など、教師が時代の変化に対応して求められる資質能力を身につけることが必要。 このため、主な施策の方向性（７）では、施策で目指す姿として「教師がゆとりを持って子どもと向き合うことで、子どもは安心して学校生活を送れる」こと、「教師は、自身の資質能力を高める時間を確保している」ことを掲げた。 	学校の働き方改革や教員研修の成果が、最終的にすべての子どもたちの学びの保障に還元されることを目指す
指標 20 1 か月の時間外在校等時間が 45 時間以下の教師の割合 （教職員課調べ）	高等学校：69.6% 特別支援学校：96.5%	100%	<ul style="list-style-type: none"> これらを踏まえ、働き方改革や教員研修の成果が、最終的に子どもたちに還元されているかを、子どもの視点から測るために指標 19を設定。 また、教師の長時間労働が改善されているかを、客観的な数値で直接的に測るために指標 20を設定。 小中学校については、服務監督権者である市町村がそれぞれ指標や目標を設定 指標 19については新たな総合計画の成果指標（5年後の姿）になっており、総合計画との整合性がとれる。 	国の指針にのっとり、1 か月の時間外在校等時間が 45 時間以下の教師の割合 100%を目標とする

○「施策」および「具体的な取組み」との関連

(策定案抜粋)

施策項目① 学校における働き方改革の推進

- (ア) 学校における多忙化の解消のため、教師の業務を切り分け、外部人材の活用や教育ＤＸの展開など業務の効率化と質の向上を一体的に推進するとともに、教師のメンタルヘルスケアや健康管理を支援します。
 - 市町村立学校及び県立学校へのスクール・サポート・スタッフなどの外部支援人材の配置を推進し、学習プリントの準備や分掌業務の補助等教師の業務の一部を担うことで、教師の負担軽減を図ります。
 - 教師の心身の健康保持増進のため、定期健康診断の他に、過重労働者に対する面接指導やストレスチェックを実施するとともに、心の健康管理医や保健師による無料相談窓口を設置するほか、小規模な県立学校においても産業医を選任します。
- (イ) 複雑化・多様化する教育課題に対応するため、専門的な知識や技能を持つ外部人材を積極的に活用します。
 - 児童生徒が抱える悩みや不安に早期に寄り添うため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを効果的に配置・派遣し、教育相談体制の充実と教師への専門的な支援を行います。
- (ウ) すべての子どもに目が行き届き、質の高い教育環境を整備するために、必要な教職員定数の確保や適正な配置を進めます。
 - 少人数教育の推進や小・中学校における特別な教育的支援を必要とする児童生徒の教育の充実を図るために、必要な教師を配置します。

施策項目② 教師の資質能力の向上

- (ア) 教師一人ひとりがキャリアの各段階で求められる資質能力を確実に身につけられるよう、体系的な研修を充実するほか、熟達した教師が持つノウハウの伝承を通じて実践的指導力を高めるなど、主体的な学び合いの機会を充実させます。
 - 教師のキャリアステージに応じて、学校内における職務や経験等に配慮した研修や、学習指導要領、情報教育、学校組織マネジメントなど、今日的な課題に対応した研修の充実を図ります。
 - 授業力向上アドバイザーや退職教員等を活用し、教科指導や生徒指導等の、熟達教師が持つノウハウを若手教師へ伝承するための自主研修を支援します。

○現行の指標（「第３期富山県教育振興基本計画」および「教育委員会の事務の点検及び評価」の指標）

指 標	次期大綱での取り扱い
公立学校教員の１か月あたりの時間外在校等時間が月４５時間以内となっている割合	時間外在校等時間が月４５時間以内の教員数を増加させるのではなく、国の指針にのっとり、規定時間を超える教師を減少させることに注目し、指標として継続して採用する

主な施策の方向性（８） スポーツや文化芸術に親しむ機会の充実 ①

指 標	2024 年度の 現況値	2030 年度の 目標値	指標の考え方	目標設定の 考え方
指標 21 休日の中学校の部活動を、地域クラブ活動 に転換した市町村数 (保健体育課、生涯学習・文化財課調べ)	12 自治体	15 自治体	<ul style="list-style-type: none">国の「部活動改革及び地域クラブ活動の推進等に関する総合的なガイドライン」(R7.12月)では、令和11年度から13年度までの改革実行期間内に、原則として全ての学校部活動において休日の地域展開の実現を目指すとされている。このため、主な施策の方向性（８）では、施策で目指す姿の1つとして「地域社会で、子どもたちの活動を支える環境が構築される」ことを掲げた。これらを踏まえ、中学校のすべての部活動で、休日の部活動における地域展開が、県内でどれだけ進捗しているかを測るために設定。	国の計画にのっとり、すべての市町村で中学校部活動の休日の地域展開に着手していることを目標とする

○「施策」および「具体的な取組み」との関連

(策定案抜粋) (ア) 市町村が取り組む中学校部活動の地域展開を支援するとともに、児童生徒がスポーツや文化芸術に親しむ機会の充実を図ります。 ○中学校のスポーツ・文化芸術活動について、学校部活動から地域クラブ活動への転換を進める市町村を支援します。 ○中高生のスポーツ・文化芸術活動への多様なニーズに対応するため、地域等と学校が連携した部活動を推進し、持続可能な支援体制を構築します。

○現行の指標（「第3期富山県教育振興基本計画」および「教育委員会の事務の点検及び評価」の指標）

指 標	次期大綱での取り扱い
全国高等学校総合文化祭及び 全日本合唱コンクール（高校生の部）、 全日本吹奏楽コンクール（高校生の部） における受賞数	施策で目指す姿は、地域と連携した部活動を支える持続的な環境づくりに関わるものであり、大会での受賞数はその指標として適さないため採用しない
全国大会における上位入賞者数 国民体育大会、全国高等学校総合体育大会、 全国中学校体育大会等における3位以内の入賞数	
休日の部活動を地域において実施している 中学校の割合	国のガイドラインにのっとり、休日の部活動を地域において実施ではなく、部活動の地域スポーツクラブや文化団体への展開などの状況を測る指標に変更して継続して採用する

主な施策の方向性（８） スポーツや文化芸術に親しむ機会の充実 ②

指 標	2024 年度の 現況値	2030 年度の 目標値	指標の考え方	目標設定の 考え方
指標 22 成人のスポーツ実施率 週 1 回以上、スポーツをする成人の割合 (県政世論調査)	49.0%	70%	<ul style="list-style-type: none">・ 県政世論調査において、週 1 回以上、スポーツをする成人の割合は、増加傾向にはあるものの、依然として全国平均（52.5%）を下回っていることが課題。・ イベントや SNS 等を通じたスポーツ情報の提供やスポーツに親しむ環境を整えることが必要。・ このため、主な施策の方向性（８）では、施策で目指す姿の 1 つとして「県民は、身近にスポーツに親しみ、健康で活力ある生活を送る」ことを掲げた。・ これらを踏まえ、県民全体の健康増進と豊かなライフスタイルの実現に向け、県民が主体的にスポーツに参加しているか、施策によりどの程度増加するかを測るために設定。・ 新たな総合計画の成果指標（5 年後の姿）になっており、総合計画との整合性がとれる。	国の計画にのっとり、一部のスポーツ愛好家だけではなく、多くの県民がスポーツを生活の一部として日常的に楽しむことを目指す

○「施策」および「具体的な取組み」との関連

<p>（策定案抜粋）</p> <p>（ア）誰もがいつでもスポーツに親しむことができる環境を整備するとともに、大規模イベントから身近な地域での活動まで、多様なスポーツ機会を創出します。</p> <p>○官民が一体となり発足した「富山県スポーツコミッション」において、スポーツ大会等の開催支援や県内スポーツチームの応援など、スポーツを通じた関係人口の創出と地域活性化を図ります。</p> <p>○県民のスポーツ活動への参加を促進するために、スポーツイベントやスポーツ教室を開催します。</p> <p>○県民の健康・体力の保持増進と文化生活的向上のため、生涯スポーツの健全な普及発展を図る活動を支援します。</p>
--

○現行の指標（「第 3 期富山県教育振興基本計画」および「教育委員会の事務の点検及び評価」の指標）

指 標	次期大綱での取り扱い
スポーツイベント参加者数 富山県スポーツフェスタ、ウォーキングカップの参加者数	施策で目指す姿は、日常的にスポーツを実施することに関わるものであり、特定のイベントへの参加者数数はその指標として適さないため採用しない

主な施策の方向性（８） スポーツや文化芸術に親しむ機会の充実 ③

指 標	2024 年度の 現況値	2030 年度の 目標値	指標の考え方	目標設定の 考え方
指標 23 県立美術館等の来館者数 (文化振興室調べ)	703,082 人	800,000 人	<ul style="list-style-type: none">・ 主な施策の方向性（８）では、施策で目指す姿の１つとして「多くの県民が美術館等を訪れ、文化芸術に親しむ」ことを掲げた。・ これらを踏まえ、県民が文化芸術に親しむ機会を提供する施設が、どれだけ利用されているかを測るために設定。・ 新たな総合計画の成果指標（５年後の姿）になっており、総合計画との整合性がとれる。	現況からさらに１割以上の増加を目指す

○「施策」および「具体的な取組み」との関連

<p>（策定案抜粋）</p> <p>（ア）美術館、博物館でのワークショップや学校等における音楽鑑賞など、子どもが文化芸術に触れ親しむ機会を拡充します。</p> <p>○富山県美術館、水墨美術館、立山博物館、高志の国文学館において、子ども向けのワークショップなど教育普及活動を実施します。</p> <p>（イ）美術館、博物館や文化ホールなど県民に身近なところで、誰もが美術や文学、音楽、演劇など、多彩で質の高い文化芸術に親しむことのできる機会の充実を図ります。</p> <p>○富山県美術館、水墨美術館、立山博物館、高志の国文学館において、多彩で魅力的な企画展等を開催します。</p>

○現行の指標 （「第３期富山県教育振興基本計画」および「教育委員会の事務の点検及び評価」の指標）

指 標	次期大綱での取り扱い
（設定なし）	

主な施策の方向性（８） スポーツや文化芸術に親しむ機会の充実 ④

指 標	2024 年度の 現況値	2030 年度の 目標値	指標の考え方	目標設定の 考え方
指標 24 文化財ボランティア、保存活用団体等の活動者数 （生涯学習・文化財課調べ）	14,150 人	14,300 人	<ul style="list-style-type: none"> 県政世論調査では、県内に自信をもって誇れるものがたくさんあると思う県民の割合（16.0%）は低くなっている。 地域の文化や歴史に対する理解を深め、地域に愛着を持つ機会の充実が必要。 このため、主な施策の方向性（８）では、施策で目指す姿の1つとして「県民は、文化財や伝統文化の価値を理解し、その保存、継承に主体的に関わる」ことを掲げた。 これらを踏まえ、地域の伝統文化を鑑賞するだけでなく、その保存や継承に、主体的に関わる県民がどれだけいるかを測るために設定。 	担い手の高齢化や新規参加者の確保の難しさを踏まえて、着実に活動者の増加を目指す現状を踏まえ、年平均25～30名程度の増加を目標とする

○「施策」および「具体的な取組み」との関連

（策定案抜粋） （ア）地域資源の価値を高めて新しい魅力の創造につなげるため、郷土の文化財や遺跡をはじめとした伝統文化の保存と継承、発展を図ります。 ○文化財を確実に次世代へ継承するために、国・県指定文化財の保存修理事業や後継者育成事業を支援します。 ○「近世高岡の文化遺産群」及び「立山砂防」の世界文化遺産登録に向けた活動を支援します。

○現行の指標 （「第3期富山県教育振興基本計画」および「教育委員会の事務の点検及び評価」の指標）

指 標	次期大綱での取り扱い
文化財ボランティア、保存活用団体等の活動者数	取組みによって「施策で目指す姿」の状況を測ることのできるアウトカム指標であるため、指標として継続して採用する。

主な施策の方向性（９）生涯にわたる多様な学びの推進

指 標	2024 年度の 現況値	2030 年度の 目標値	指標の考え方	目標設定の 考え方
指標 25 1 年間に生涯学習を行ったことがある人の割合 （県政世論調査）	28.8%	36%	<ul style="list-style-type: none"> 主な施策の方向性（９）では、施策で目指す姿として「自らのニーズに応じた学習を主体的に行い、その成果を活かして豊かな人生を築く」ことことを掲げた。 これらを踏まえ、県が提供する講座だけでなく、地域活動や趣味、オンライン学習など、あらゆる形での「学び」を実践している県民が、全体としてどれくらいいるかを測るために設定。（指標 25） 	オンライン講座等多様な学習形態の普及や高齢者の地域活動への参加により、10 年後に約 40%以上を目指し、その中間目標として 5 年後を 36%とする
指標 26 県民カレッジ受講者数 （県民カレッジ調べ）	10,807 人	12,100 人	<ul style="list-style-type: none"> また、県の生涯学習推進の中核である「富山県民生涯学習カレッジ」が、県民に様々な学習機会を提供することで、県民の生涯学習の広がりにどれだけ寄与しているのかを測るために設定。（指標 26） 	オンライン配信講座の普及や講座のさらなる充実により、現況値から 10%以上の増加を目標とする

○「施策」および「具体的な取組み」との関連

（策定案抜粋） （ア）個人の興味・関心を深め教養を高める学びや、変化する社会に対応するためのリカレント教育やスキルアップ・リスクリングなど、県民のライフステージや目的に応じた多様な学習機会を提供します。 ○県民に自主的な生涯学習活動の機会と場を提供するため、富山県民生涯学習カレッジでの情報提供や調査研究・講座企画運営を推進します。 ○県立大学において、最先端の知見や実習を取り入れた講座や、個別企業からの要望に応える講座の実施を支援します。 （イ）誰もが主体的に学習に取り組めるよう、生涯学習・社会教育を支える環境を整備します。 ○県民の学習機会を広げるために、「とやま学遊ネット」において、県内の生涯学習情報の収集・提供や公民館の情報提供を行います。 ○県民の生涯学習に対するニーズに広く応えるために、県立図書館の機能の充実と利便性の向上を図り、県民の多様な学びを支援します。
--

○現行の指標（「第3期富山県教育振興基本計画」および「教育委員会の事務の点検及び評価」の指標）

指 標	次期大綱での取り扱い
県民カレッジ受講者数	県の生涯学習推進の中核である「富山県民生涯学習カレッジ」が、県民に様々な学習機会を提供することで、県民の生涯学習の広がりにどれだけ寄与しているのかを測るため、 <u>指標として継続して採用する。</u>

主な施策の方向性（10） 地域に学び地域の創生につながる活動の推進 ①

指 標	2024 年度の 現況値	2030 年度の 目標値	指標の考え方	目標設定の 考え方
指標 27 地域の大人と関わっている児童生徒の割合 「地域の大人に、授業や放課後などで勉強やスポーツ、体験活動に関わってもらったり、一緒に遊んでもらったりすることがあるか」に、よくある、ときどきある、と回答した児童生徒の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学6年生： 39.2% (R7) 中学3年生： 31.1% (R7)	50%以上	<ul style="list-style-type: none">全国学力・学習状況調査結果では、地域の大人との関わりを実感している子どもの割合は、全国平均と同程度（小学生 39.4%、中学生 29.5%）であり、6割以上の子どもが地域の大人との関わりあまり実感していないという現状がある。このため、主な施策の方向性（10）では、施策で目指す姿として「地域社会から見守られていることを実感し、人とのつながりを深める」こと、「県民は、子どもを育てる当事者で、地域で教育に積極的に関わり、子どもを見守り子育てを支える」ことを掲げた。これらを踏まえ、「地域と学校の連携・協働体制」の構築等により、子どもたちと地域社会の大人との交流機会が充実することを把握するための指標として設定。	現況値から増加させ、50%以上へ引き上げることを目標とする

○「施策」および「具体的な取組み」との関連

(策定案抜粋) (ア) 地域に開かれた教育課程を編成し、地域の人材や資源を活用した教育活動を展開するとともに、地域全体で子どもたちを育む体制を構築します。 ○社会全体で学校や子どもたちの成長を支えるために、地域と学校の連携・協働体制を構築し、幅広い地域の方々の参画による学習支援や体験・交流活動を支援します。
--

○現行の指標（「第3期富山県教育振興基本計画」および「教育委員会の事務の点検及び評価」の指標）

指 標	次期大綱での取り扱い
公民館における地域課題の解決に向けた 学びや自然体験・ふるさと学習への参加人数	地域の大人が子どもに関わることを施策で目指す姿としており、地域の体験や活動への参加数、参加率はその指標として適さないため採用しない
子どもの地域活動体験率	

主な施策の方向性（10） 地域に学び地域の創生につながる活動の推進 ②

指 標	2024 年度の 現況値	2030 年度の 目標値	指標の考え方	目標設定の 考え方
<div>指標 28</div> <div>県内に自信をもって誇れるものがたくさんあると思う人の割合 (県政世論調査)</div>	16.0%	80.0%	<ul style="list-style-type: none">主な施策の方向性（10）では、施策で目指す姿として「子どもは、郷土への誇りと愛着を持ち、将来の富山県を支える意欲を育んでいる」ことを掲げた。これらを踏まえ、施策の最終的な成果として、県民が自分たちの住む富山県に対して、どれだけ強い誇りや愛着を持っているかを測るために設定。新たな総合計画の成果指標（5年後の姿）になっており、総合計画との整合性がとれる。	10 年後には全ての県民が県内に自信をもって誇れるものがたくさんあると思っていることを目指し、その中間目標として、2030 年度には 80%を目標とする

○「施策」および「具体的な取組み」との関連

<div>(策定案抜粋)</div> <div>(ア) 富山の自然環境を学びのフィールドとし、科学的な探究心や自然を尊重する心を育むとともに、安全で快適な体験活動の場を提供します。 ○デジタル教材「ふるさととやまの自然・科学ものがたり」等を活用し、子どもの疑問や好奇心を大切に探究する態度や心を育む教育を推進します。</div> <div>(イ) 小中高の各段階に応じた教材の活用などを通じて、ふるさと富山の歴史や先人の営みへの興味・関心を高め、ふるさとへの愛着を育みます。 ○デジタル教材「ふるさととやまの人物ものがたり」等を活用し、子どもの疑問や好奇心を大切に探究する態度や心を育む教育を推進します。</div>
--

○現行の指標（「第3期富山県教育振興基本計画」および「教育委員会の事務の点検及び評価」の指標）

指 標	次期大綱での取り扱い
公民館における地域課題の解決に向けた学びや自然体験・ふるさと学習への参加人数	施策で目指す姿は、郷土への誇りと愛着を持つという内面の向上を図るものであり、体験等への参加や県内へ就職率はその指標として適さないため採用しない
新規高校卒業生の県内就職率	